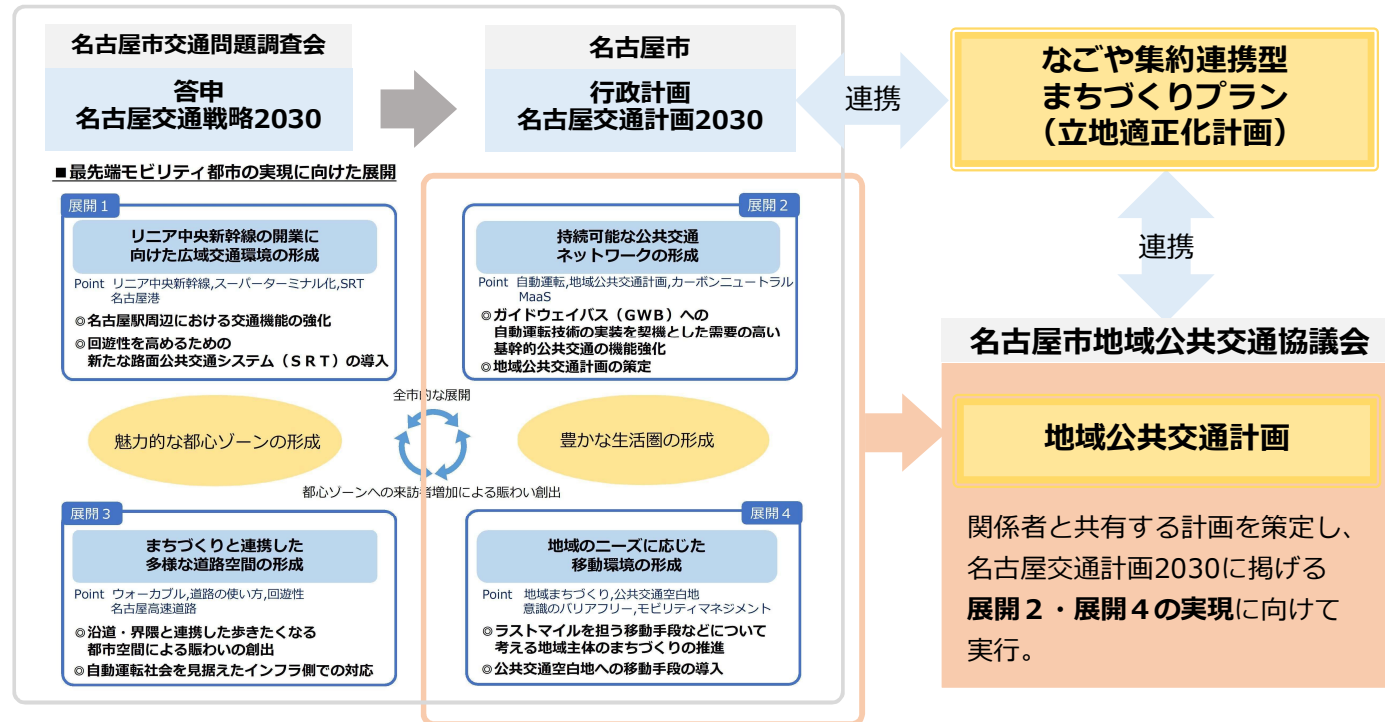


1. 策定の必要性・目的

- ・名古屋市では2022年2月に名古屋市交通問題調査会から答申「名古屋交通戦略2030」を受け取り、2022年度内には行政計画「名古屋交通計画2030」を策定します。
- ・本市が定める行政計画と整合を図りつつ、目指す名古屋の公共交通ネットワークの実現に向けて**地域公共交通計画の策定**を行います。



2. 交通を取り巻く環境の変化

■人口と移動の減少	令和5年から人口減少へ ➡将来トリップ数も減少へ
■人生100年時代の到来	55歳以上のトリップ数増加 ➡活発に動きたい高齢者からのニーズの高まり
■運転免許返納の増加	70歳以上の自主返納者が増加傾向 ➡マイカーに代わる移動手段の確保が必要
■新型コロナによる影響	感染拡大以前と比べて、1日当たりのバス・地下鉄の利用者がそれぞれ25%以上減少

■新たな移動手段と仕組みの導入例

- ・パーソナルモビリティ
- ・デマンド交通
- ・シェアリング（自転車等）

電動キックボード デマンド交通

《図 新たな移動手段の例》

■リニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョン（SMR）の形成

リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏が約1時間で結ばれることで約7,000万人の交流圏が誕生



3. 名古屋市地域公共交通計画の内容

- ・人口減少や高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら、誰もがわかりやすく、使いやすい持続可能な公共交通を確保するために、基幹的な公共交通ネットワークの位置付けや新たな移動環境の形成など、目指すべき名古屋の公共交通ネットワークのイメージを地域公共交通協議会において共有し、地域公共交通計画を策定します。

《活性化再生法に定められた記載事項》

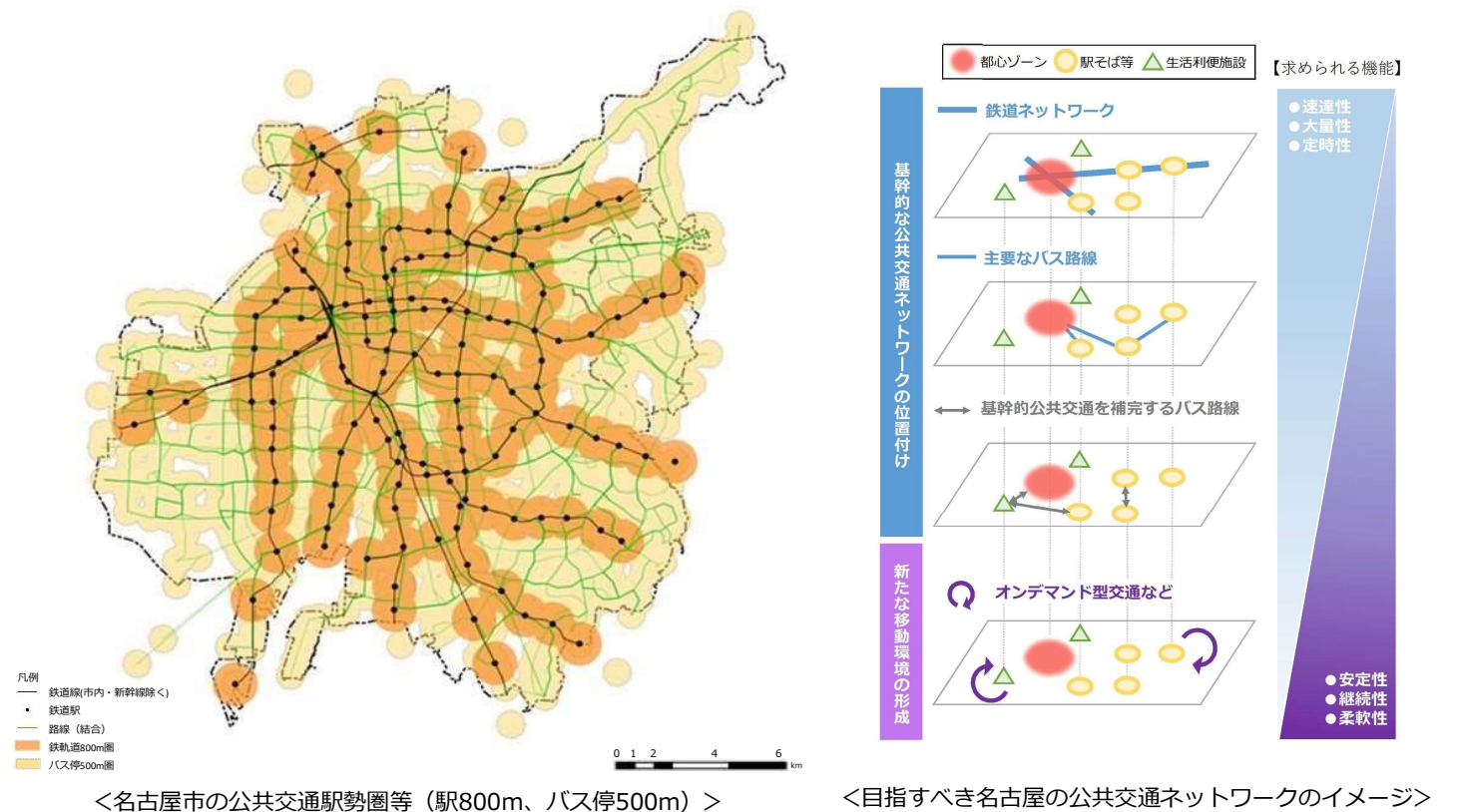
- ・計画区域、計画期間、目標、基本方針、実施主体、評価指標

《基幹的公共交通ネットワークの位置付け》

- ・目指すべき名古屋の公共交通ネットワークに向けて、基幹的公共交通である鉄道などの役割を位置付けるとともに、現在の公共交通ネットワークについて関係者間で認識を共有します。

《新たな移動環境の形成》

- ・オンデマンド交通をはじめとする新たな移動手段を導入するなど地域のニーズに応じた移動環境の形成に向けて、交通課題の解決に向けた行政支援のあり方を検討し、交通を支援する仕組みを構築します。



4. スケジュール

R5.2 : 名古屋市地域公共交通協議会設立

- ・規約
- ・会長、副会長、監査委員等の制定
- ・今後のスケジュール

R5年度：名古屋市地域公共交通協議会にて地域公共交通計画策定